

行政視察等報告書（個人用）

平成 29年 7月 29日

知立市議会議長 様

報 告 者	杉山 千春（公明党）
日 時	平成 29年 7月 25日（火）・7月 26日（水）
視察（研修）場所	神奈川県横浜市 神奈川産業振興センター
研修内容	暮らしを支える 自治体の政策
<p>◆ 第1講義 「食からの地域再生 田舎力の創造へ」 金丸 弘美 食環境ジャーナリスト・食総合プロデューサー</p> <p>◎ 地域に経済性をもたらす個性の明確化と地域デザイン ◎ 地域資源を活用した食文化と地域おこし</p> <p>視点 全国の各自治体では、地域に経済性をもたらす動きとして、地域を知り地域の特色、産物を明確化し、他の地域が持ちえないものからブランド力をつけ、観光との連携につなげている。 今回、講師より成功例など多くの地域の実例を示してもらった。</p> <p>☆参考例 北海道上士幌「村上農場」・山口県周防大島「瀬戸内ジャムズガーデン」 ・地域ならではの個性ある特産品の開発から素材、品種、味わい、栽培法料理まで明確化して販売。また地域のものを徹底的に調査して集積して「JA おちいまばり」では直売所で精米仕立て直接販売を行い販売。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>地域に経済性をもたらす個性探しが必要。農家民宿、体験教室、おばあちゃんの饅頭、直売所、農家レストラン、風景、四季、景観など地域の資源を明らかにする。その組み合わせが地域農業の主体となる。国は地域政策の新しい活動に対してソフト予算をつけ始めている</p> <p>地域ならではのオリジナルな発想と実現可能な企画を自らが生み出すこと 知立市に置き換えて考えてみると、地域ならではのものは何か？食に光る農産物はあるか？ 考えてみると、江戸より宿場町として栄え、馬市として人の交わりで交通の要所となった歴史はある。食とつなげるものはどうか？専業農家率が低い当市では、絶対的な特産物ではなく、市（いち）として、往来する人のまじわいで栄えた歴史から学べば、知立市は、田舎力の視点をもった、小さいながらの街力が地域再生の原動力となっていくと考える。祭り文化をもち、エネルギー溢れる街づくりのためにこの「田舎力の創造」の視点から多くを学んだ。</p>	

- ◆第2講義 「命をつなぐ水 ー水道法改正と自治体」
 橋本 敦司 水ジャーナリスト
 アクアスフィア水教育研究所プロデューサー

水道の現状と課題

◎日本の水問題は、水道事業持続、水災害適応、水質汚染対策など課題は多い

1. 「人口減少時代の水道料金はどうなるのか？」

全国推計並びに報告書（新日本監査法人、2015年）によれば
 現在の水道施設をそのまま維持しようとした場合、2040年度
 までに水道料金の値上げが必要な事業体は、1221（調査対象の98%）
 そのうち604事業体で30%超の値上げが必要

・老朽化した施設の把握、更新もしくは代替施設の提供・経営基盤の
 見直しなど水道事業の課題がある

★第193回通常国会提出水道法改正案では、

- ・地方自治体が水道事業の運営権を民間企業に売却することが可能になる。
- ・水道管理者に公共施設等運営権の導入を促すもの。
- ・水道施設は公が保有、運営権は民間がもつ。

◎水道事業の目的はすべての市民に対して安全な水供給を持続的に
 行うこと、また公共水道こそ長期投資に基本をおくべき

⇓

当たり前のように水道の蛇口をひねれば水が出る。生まれた時から
 水道があり、災害の時にしか不便さを感じなくなっている世代が多くなり
 関心があるのは、水道をもっとおいしく、水道料金を安くという点かも
 知れない

★まとめ

- ・人口の動態、水道の現状と将来を把握し、見える化する。
- ・水道事業の持続方法を考える
- ・更新すべき施設、廃止すべき施設を見極める

知立市においても上下水道事業の持続方法において

水道管の老朽化とともに、下水道事業が遅々として進んでいない状況
 料金改正など、今後の水道事業にしっかりとむき合わなければならない

- ◆第3講義 「セーフティーネットの張替えと自治体の責務」
 神野 直彦 日本社会事業大学学長・東京大学名誉教授

「危機」における財政の使命

社会的セーフティーネットと社会的インフラストラクチャの張替え

「分かち合い」としての協力原理

① 医療、教育、福祉というサービス＝悲しみの「分かち合い」

② 「分かち合い」を支える「仲間意識」

民主主義を支える「親和的対立」と「親和的論争」

- ・社会保障動揺の原因

経済成長の鈍化、人口構造の変化よりも「分かち合い」という

仲間意識の喪失

★ 旧来型社会的セーフティネットを張り替える

今までは、社会保障給付→賃金代替給付（社会保険）
生活保障給付（公的扶助）

これからは、対人社会サービス→相互扶助代替サービス
（教育・医療・福祉）

家族内相互扶助代替サービス
（養老・養育）

共同体維持（祭事）代替サービス
（文化・レクリエーション）

社会保障と向き合う姿勢 自治体の責務の重要性を学ぶ

◆ 第4講義 「自治体の災害時の業務継続 —行政の役割と議会の論点」
紅谷 昇平 兵庫県立大学院減災復興政策研究科准教授

★災害対応に関する勘違い

- ・災害時でも、庁舎や設備、機器は使えるだろう。
- ・災害時でも、職員はそれなりに集まるだろう。
- ・災害対応は、防災・危機管理部局に任せておけばいい。
- ・立派な地域防災計画やマニュアルがあるから大丈夫。

☆自治体の災害対応の課題

地域防災計画に「やるべきこと」はかかっている。でも「誰がどのようにやるのか」が決まっておらず、災害時に実行できない。その理由として「庁舎・設備・人員の準備不足」、「防災部局まかせ（当事者意識の不足）」災害時の業務の優先順位が不明確なことがあげられる。

- ・職員の安全確保、生活、安否確認などについて、ほとんど考えられていない自治体も多い。そこで、地域防災計画を補完するために、業務継続計画が必要となる。

◎ 職員不足

過去の局所災害を想定した計画では、広域災害時のマンパワーの絶対数が不足した

職員の安全確保対策、執務環境

- ・内閣府の震災自治体BCPの手引きと対策でも、記載が不十分だった点
- ・問題のある地域防災計画、マニュアルのため自治体職員に犠牲が発生した
また職員の執務環境も劣悪であった。

★業務継続計画（自治体BCP）とは何か？

災害時に行政自らも被災し、人、物、情報等利用できる資源に制約がある状況下において、優先的に実施すべき業務
様々な制約条件を考慮したうえで必要性の高い業務を何とかやり遂げる方法を考える

◆災害時における議会の役割

① 災害後の議会、議員の役割

- ・被災地への視察、被災地のニーズ把握。
- ・地域での被災者支援活動（議員として本来活動ではないが、地域を取りまとめるうえで、大きな役割を果たす。
- ・国、県への要望。陳情 ・震災関連の特別委員会の設置。
- ・その他（議員報酬削減、選挙延期、復興宣言等

事例 新潟県中越地震後の長岡市では

- ・災害対策本部会議に、議長、議会事務局長がオブザーバーとして出席。情報の共有を図った。
- ・被害や復旧の進捗状況について、議会事務局から F a x で送信。
- ・多くの議員が、地元の避難所に積極的に関わり、被災者の不安や心配を受け止め、市とのパイプ役となった。
- ・震災復旧にかかる要望は、議会事務局を通して行ってもらう方式をとった。（窓口一本化）

知立市においても議会、議員の災害時対応を、議会改革特別委員会での議論をとおし、昨年2月知立市議会における災害発生時対応要領を作り施行している。

年々多くの自然災害が、全国各地で起き、多くの被害をもたらしている。災害対応・災害復興は、「リタイアできないマラソン」事前のトレーニングもせず、コースもわからず、靴も履かず給水もなしで、走りますか？走りたいですか？との講師の言葉に、改めて今、知立市大丈夫か？私は万全か？気持ち引き締めた講義であった。

◆ 第5講義 「超高齢者社会と交通 免許返納と地域交通の課題」

所 正文 立正大学心理学部教授

我が国の交通事故の概況

- ・2016年の年間交通事故死者数は4000人を切る
- ・交通事故死者数に占める65歳以上の割合は逆に年々上昇
- ・高齢者が自動車事故の加害者となるケースも年々増えており、世論の関心が高まる。
- ・日本の交通事故死者は「歩行中」が多いことが見落とされている。

★認知機能検査の改正と課題

2017年3月今年、改正された道路交通法が施行、75歳以上ドライバーに対する認知機能検査の強化。

◎認知症ドライバー問題への対応

現場はどう変わるか？→2017年の受診対象者は6万人、2018年には20万人を超える

⇓

（以前は1600人、免許取り消しは500人程度）

- ・短期間で機能不全に陥る可能性が高い

その根拠は、第1 認知症専門医不足 第2 高齢者講習現場の確保困難
第3 検査の限界

高齢ドライバー激増時代に突入し、認知症を患っても運転継続を希望する人が少なくないため、この法改正は支持を得ているが、運転に不敵な疾病として認知症のみを対象とする道路交通法に対して疑問をもっている講師の視点は、私も感ずるところである。

現行の認知症簡易検査は記憶検査主体であるため、出現頻度の多いアルツハイマー型認知症には有効だが、前頭側頭型認知症などはとらえられないなどの問題点がある。

☆ 欧州諸国との比較

□ 交通環境改善を重視する欧州社会の考え方

↑

□ 啓蒙・教育を重視する日本社会の考え方

欧州先進諸国では、この問題にどのように対処しているのか？

欧州社会では、高齢者は自分自身が危険と感じたら自主的に運転免許を手放す人が多くなってきている。自主返納へと導く社会環境が整っている。

その大前提に、交通社会において自動車が決して優遇されていない。

歩行者、自転車、公共交通機関、そして自動車。欧州の先進地域では走る凶器にもなる自動車に対して厳しい条件が課せられている。

★現状の打開策

- ・運転断念を強いられた人たちへの様々なケア。

ドライバー本人に対して老いを受け入れる方向でやさしく助言指導できる

専門家の育成。熊本県では全国に先駆けて、運転免許センターに女性看護師を配置し効果を上げている。また運転断念後の移動手段として「デマンド交通システム」の整備等。

- ・自動運転システムへの期待

高齢者向けシステム、地方都市向けシステム

など今後の提言としていくつかの対策、考え方を学んだ。

知立市における施策推進の提案づくりにしっかりと進めていきたい。